

## 京都市 1. 5℃を目指す地球温暖化対策推進本部会議 本部長（門川市長）訓示

本日は、改めて、「2050年CO2排出量正味ゼロ」を目指す覚悟を全庁で共有する場として、そして、行動変容につなげていくために会議を開催しています。

本市は、「京都議定書」誕生の地としての誇りと使命感を、市民・事業者の皆様と共有して取り組むことにより、ごみの半減、エネルギー使用量の29%削減を実現することができました。

人と公共交通優先のまちづくりにより、市内の移動手段については、自動車が2割減少、公共交通機関の利用が3割増加しました。コロナ以前の令和元年度には、マイカーによる訪問者もピーク時に比べ8割減少しました。

これらの本市の取組やその成果が、国際的な環境非営利団体であるCDPが行う都市の気候変動対策に関する調査における「A評価」獲得につながりました。これは市民・事業者の皆様のご協力とともに、京都市職員の皆さんが率先して取り組んできた結果でもあります。感謝申し上げます。

しかし、これからが大事であります。

まさに、気候危機、気候非常事態と捉えるべき状況であります。

一昨年5月、国際会館においてIPCC総会が開催されました。この国際会議を京都に誘致できたことも素晴らしいのですが、記念シンポジウムにおいて、我が国の自治体として初めて「2050年CO2排出量正味ゼロ」を目指すことを表明しました。

京都から始まった「2050年ゼロ」を目指す動きは、全国の自治体に拡大し、昨年10月、政府の方針となりました。

先月、気候変動に関する最大の国際会議であるCOP26が、英国・グラスゴーで開催されました。

私は、環境省やイクレイ等が主催する、世界の都市のリーダーが脱炭素社会実現への取組を発表するイベントにオンラインで登壇する機会を頂きまして、気候変動に対する危機感と2050年ゼロに向けた本市の取組を発信しました。

イベントに参加して感じたことは、世界の自治体が、危機感と自治体連携を強めていくことが必要であり、京都市は、京都議定書、パリ協定を支えるIPCC京都ガイドライン採択の地として、世界から注目されており、責任と役割を果たしていかなければならないということでもあります。

そこで、本日の会議に当たり、3点お願いを申し上げます。

1点目は、本日の最初の議題である「京都市役所CO2削減率先実行計画」について、全庁を挙げた率先垂範の機運醸成であります。

2050年ゼロの社会。エネルギー消費を最大限減らしたうえで、どうしても必要なエネルギーは再エネで賄う必要があります。

照明のLED化については、当然のこととして取り組んでいかなければなりません。

イベントについては、行財政改革計画に基づき抜本的な見直しを行ったうえで、実施する

場合であっても、CO<sub>2</sub>をできるだけ排出しないやり方に転換していく必要があります。

また、デジタル化による業務の効率化。その推進のためには、職員のマイナンバーカード取得推進が必要であり、市内居住も省エネにつながります。あらゆる環境負荷を低減させる取組を意識していただきたいと思います。

例に挙げた事業にとどまらず、全ての職員が脱炭素の視点で事務事業に取り組んでいただくようお願いいたします。

今年度実施した地球温暖化対策に関する事業者アンケートにおいても、市役所がモデルを示すよう求めるご意見を頂いています。市内最大の排出事業者である京都市役所として、率先垂範していく。京都市役所の職員は違うなと思っていただけるよう、意識の徹底が必要です。

併せて、職員の皆さんお一人お一人が、それぞれの家庭生活においても、省エネ、再エネ、エンカル消費など、環境に負荷をかけない暮らしの実践をお願いします。

2点目は、2つ目の議題、「脱炭素先行地域」創出に向けた検討であります。

2050年ゼロの実現に向けて、しっかりと道筋を付けるためには、これからの10年が大変重要であります。

政府と自治体の代表者で構成される「国・地方脱炭素実現会議」。本年3月に開催されたヒアリングには、私も出席し、意見を述べましたが、こういった地域の声を踏まえ、「地域脱炭素ロードマップ」が取りまとめられました。これから、少なくとも全国100箇所、2030年ゼロとなるモデル地域づくりが始まります。京都市として、これにしっかりと応募していきたい。そのために、関係する局・区が一丸となって、京都市が全国のモデルとなるため知恵を絞っていただくようお願いいたします。

3点目は、「同時解決の視点による実践」であります。

本年3月に策定した「地球温暖化対策計画」では、「将来世代が夢を描ける豊かな京都」の実現を目指しています。

持続可能な社会の構築に向けては、CO<sub>2</sub>を減らすことに加え、様々な社会・経済的な課題を同時に解決する視点が重要であります。行財政改革計画に掲げる5つの都市デザインと2050年CO<sub>2</sub>ゼロは同じ方向性のお話であります。

このような話を聞くことがあります。CO<sub>2</sub>ゼロ、行財政改革、SDGs…あれもこれもやらなければならないと。そうではありません。これらは、全て根底は一緒です。「持続可能な京都を創る」、「住みやすい京都を創る」という意味で、同じところを目指しています。

危機的な財政状況を踏まえた行財政改革計画において、集中取組期間としているこの3年間で持続可能な行財政を確立する。そして、2030年のSDGs、2040年のレジリエントシティ、2050年ゼロの達成。「持続可能性」を追求し、これらを解決していくということでもあります。

京都議定書、IPCC京都ガイドライン採択の地として、京都市がモデルを示すことで、地球温暖化対策を先導していきたいと考えております。改めてよろしく願いいたします。